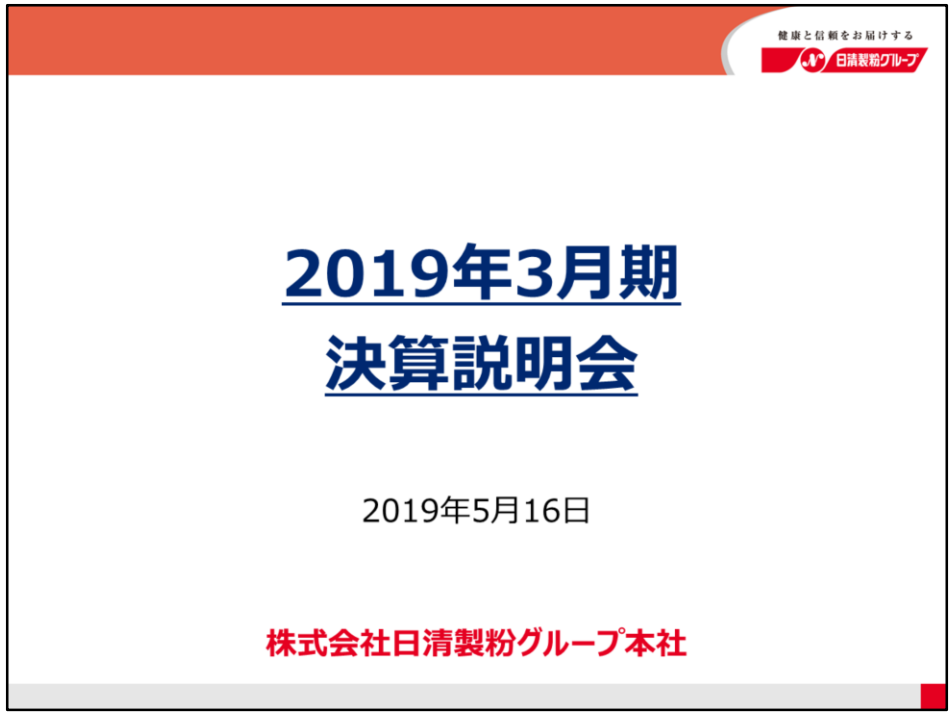


日清製粉グループ本社の見目でございます。

本日はお忙しいところ、当社グループの2019年3月期決算説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

お陰様で、掲げた施策に着実に取り組みまして、事業環境は厳しいものの、業績は順調に推移しております。

今後も当社グループの羅針盤（長期ビジョン）に沿って、「総合力」を発揮し、一層の成長を目指してまいりますので、宜しくお願いいたします。

それでは、実績及び業績予想からご説明いたします。

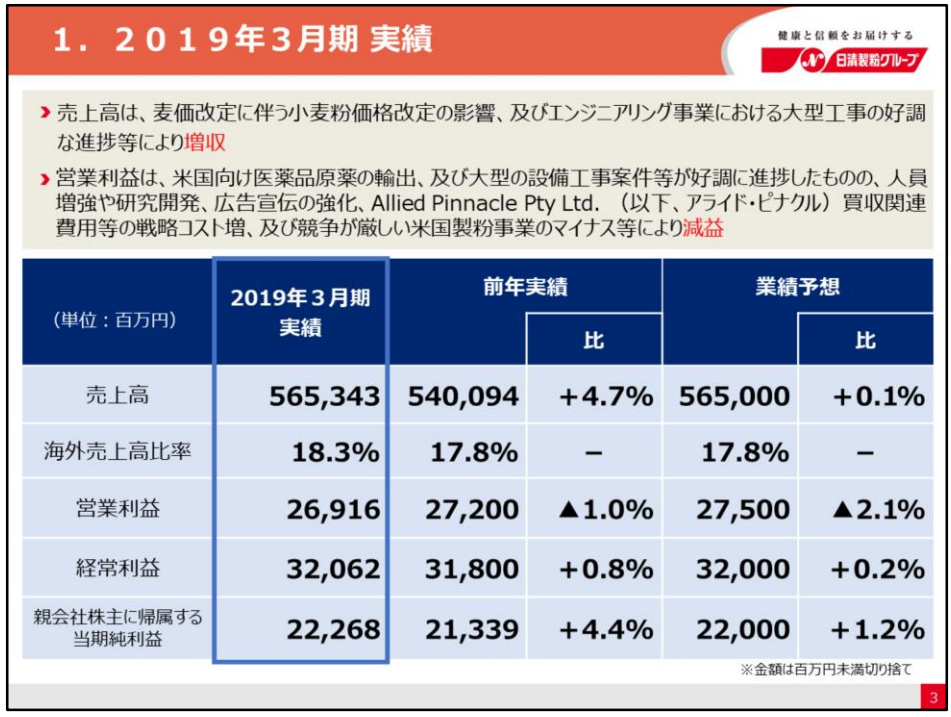
健康と信頼をお届けする
日清製粉グループ

目　次

Ⅰ．２０１９年３月期 実績、及び２０２０年３月期 業績予想
Ⅱ．長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の取組み
Ⅲ．持続的な「循環成長」に向けた取組み
Ⅳ．国際貿易交渉の進展
（参考）小麦相場の状況

健康と信頼をお届けする
日清製粉グループ

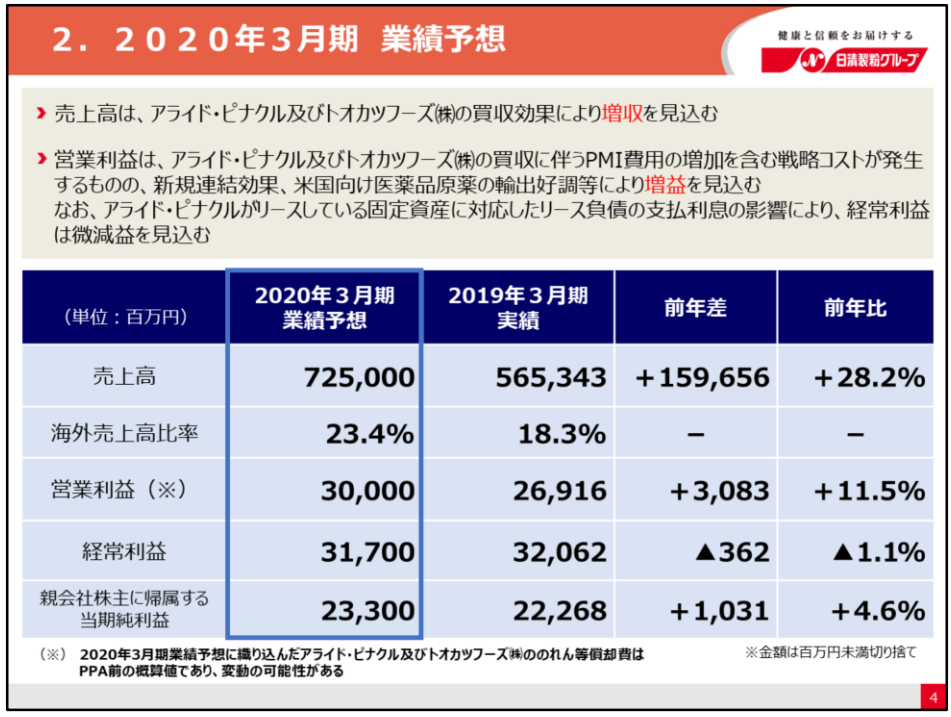
Ⅰ．２０１９年３月期 実績、
及び２０２０年３月期 業績予想



(単位：百万円)	2019年３月期 実績	前年実績	比	業績予想	比
売上高	565,343	540,094	+4.7%	565,000	+0.1%
海外売上高比率	18.3%	17.8%	–	17.8%	–
営業利益	26,916	27,200	▲1.0%	27,500	▲2.1%
経常利益	32,062	31,800	+0.8%	32,000	+0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	22,268	21,339	+4.4%	22,000	+1.2%

まず、実績の売上高ですが、５，６５３億円と、エンジニアリング事業の大型工事案件が好調に進捗したことに加え、小麦価格上昇に伴う国内外での小麦粉価格の引上げもあり、前年差＋２５２億円で、＋４．７％の増収となりました。

次に、営業利益ですが、日清ファルマの米国向け医薬品原薬ＥＰＡ－Ｅの出荷増、大型設備工事などが好調に推移したものの、人員増強や研究開発、広告宣伝の強化、豪州のアライド・ピナクル社買収費用（約１０億円）等の戦略費用の増加により、２６９億円と前年差▲３億円、▲１．０％の減益となりました。



続きまして、２０２０年３月期の業績予想です。

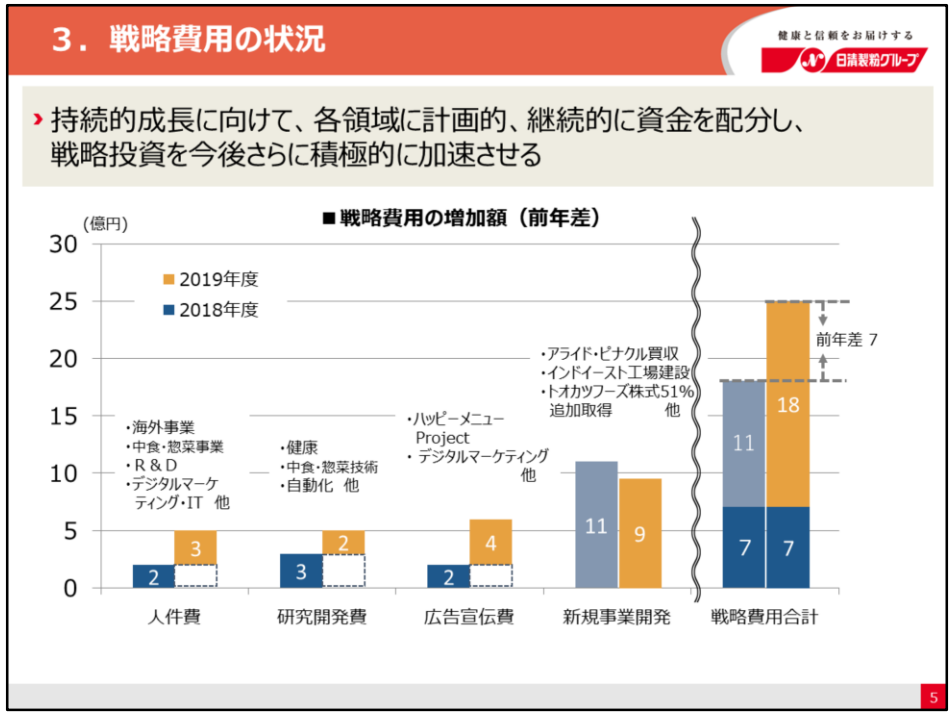
業績予想につきましては、４月１日に買収が完了したアライド・ピナクル社と７月４日にクロージングを予定しておりますトオカツフーズ㈱を織り込み策定しております。

これらの２社の買収により発生するのれん等の償却費は買収後の資産評価が完了しておらず概算値であり、変動の可能性があります。このため、今後、のれん等償却費の変動等により業績予想に大きな修正がある場合には、適切に開示させていただきます。

まず、売上高は７，２５０億円と２社の新規連結効果により増収を見込んでおります。

営業利益については、２社の買収に伴うＰＭＩ費用の増加を含む戦略費用が発生するものの、２社の新規連結効果、米国向け医薬品原薬ＥＰＡ－Ｅの出荷増等により３００億円と増益を見込んでおります。

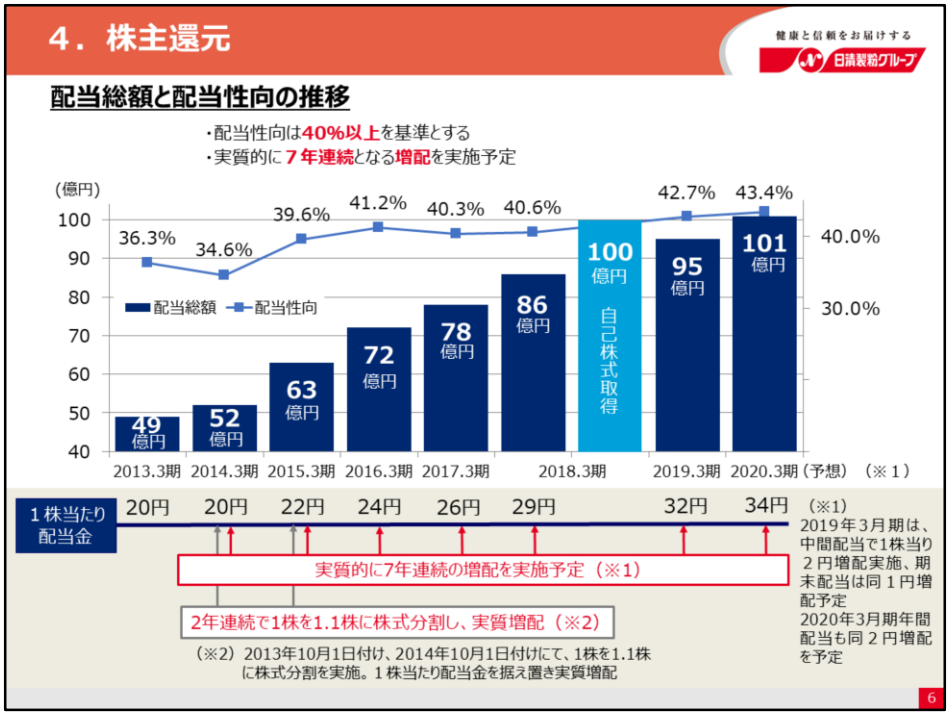
なお、アライド・ピナクル社はリースしている固定資産に対応したリース負債の支払利息の影響により、経常利益は微減益を見込んでおります。



こちらは戦略費用の状況についてまとめております。

２０１８年度実績では前年差１８億円の増加、２０１９年度は前年差７億円の増加を見込んでおります。

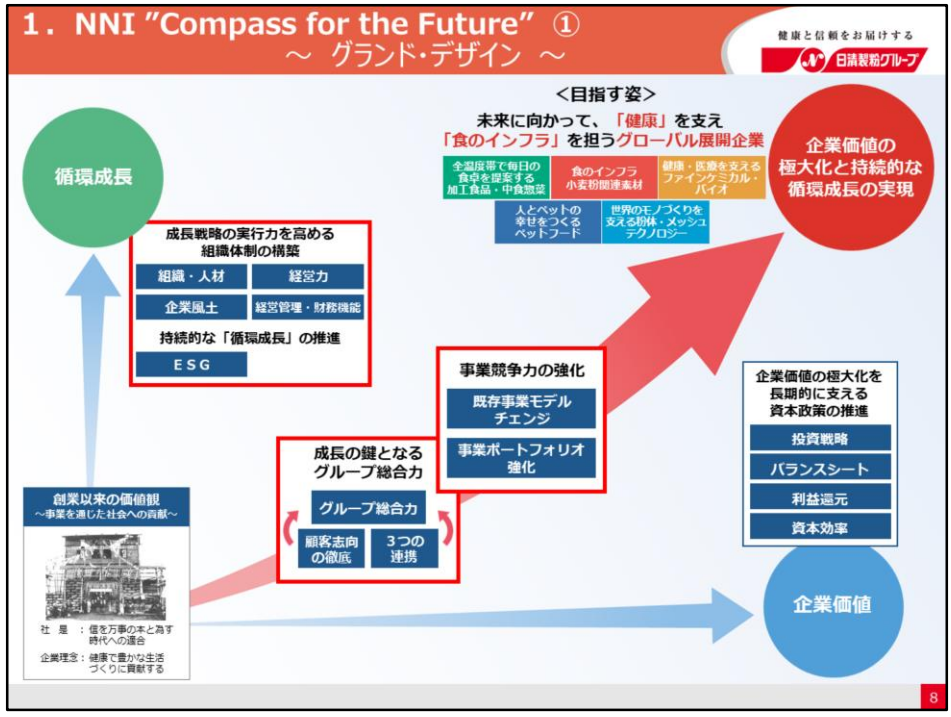
今後も戦略的な人員増強や研究開発強化、広告宣伝活動の強化、新規事業開発等、各領域に計画的、継続的に資金を配分して持続的成長に取り組んでまいります。



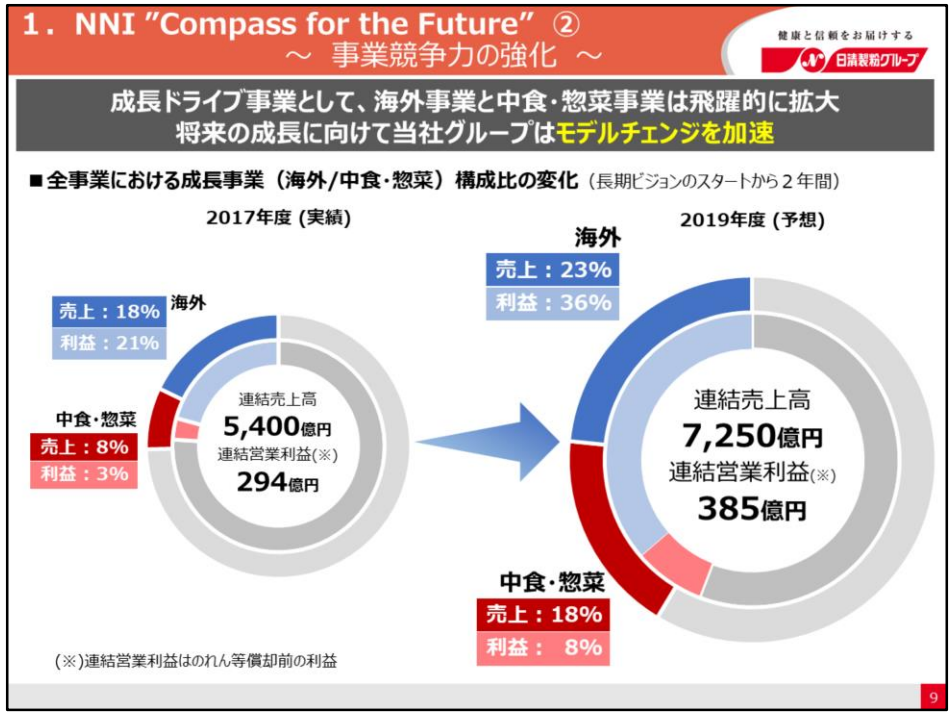
株主還元につきましては、長期ビジョンに基づき、配当性向は４０％以上、実質的に７年連続となる増配の実施を予定しております。



それでは、長期ビジョンの取組みについてご説明します。



こちらは、長期ビジョンで掲げたグランド・デザインですのでご参照いただければと思います。



長期ビジョンの中で事業競争力強化を図るため、成長ドライブ事業として海外事業、中食・惣菜事業等を位置づけ、モデルチェンジを実行していくとしておりました。この方針の下、今般、先ほどから触れておりますが、豪州の製粉会社アライド・ピナクル社及び国内の中食・惣菜会社トオカツフーズ㈱を買収・子会社化しました。

この結果、成長ドライブ事業として海外事業と中食・惣菜事業は飛躍的に拡大し、両事業合計の売上高、営業利益の全事業における構成比は、長期ビジョンスタート前の２０１７年度にはそれぞれ２６％、２４％でしたが、
２０１９年度には４１％、４４％となります。これからも当社グループは、将来の成長に向けてモデルチェンジを加速していきたいと考えております。

なお、ここに記載した営業利益は、のれん等償却前の利益です。



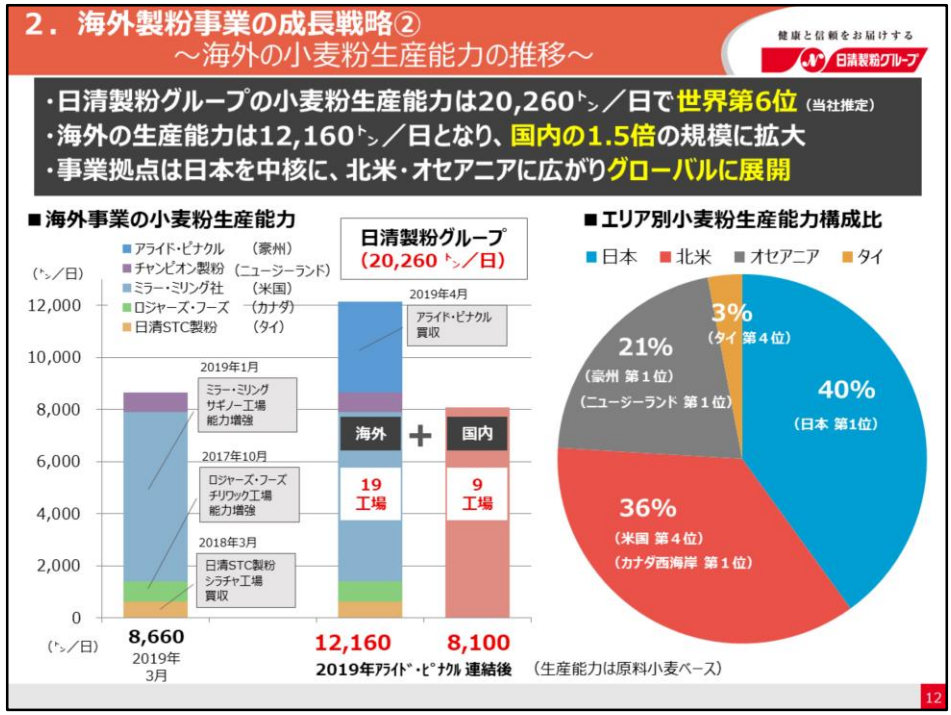
製粉海外事業の成長戦略ですが、まずは、アライド・ピナクル社についてご説明します。

同社は豪州において食用小麦粉シェア４０％で首位、生産能力は１日当たり３，５００トン、売上高約５００億円の会社で、企業価値７３１億円、発生のれん約５２０億円で買収しました。

買収の背景・目的は左下にある通り、①豪州は人口増加が続く成長市場で、当社グループの技術・ノウハウを投入して更なる成長が見込めること、②豪州は小麦の主要産地国で現地に拠点を持つことで日本向け原料調達力の強化の可能性があること、③当社グループの既存拠点と同社が連携することで、アジア・オセアニアでのベーカリー向け素材事業の安定成長が見込めること、④ニュージーランドにある子会社（チャンピオン製粉）とのシナジー創出が可能であること、です。



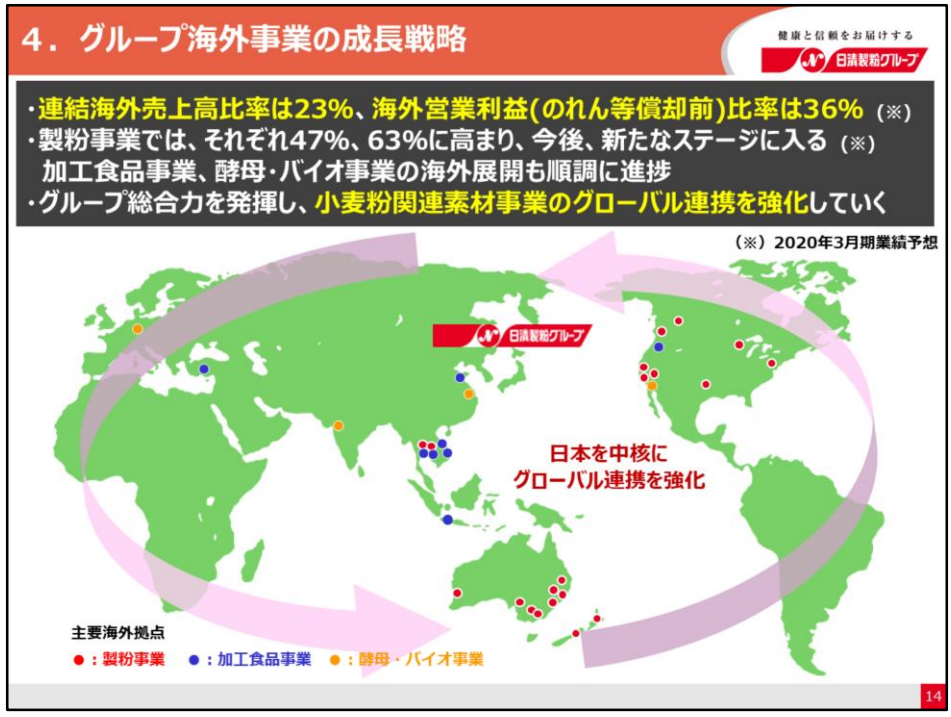
事業内容は、小麦粉を中核にプレミックスやベーカリー関連原材料を取り揃え、顧客ニーズに合わせた総合的な提案力が強みで、ここに日清製粉・日清フーズ・オリエンタル酵母工業の国内３社のコア技術を投入して、グループ総合力で成長を目指してまいります。



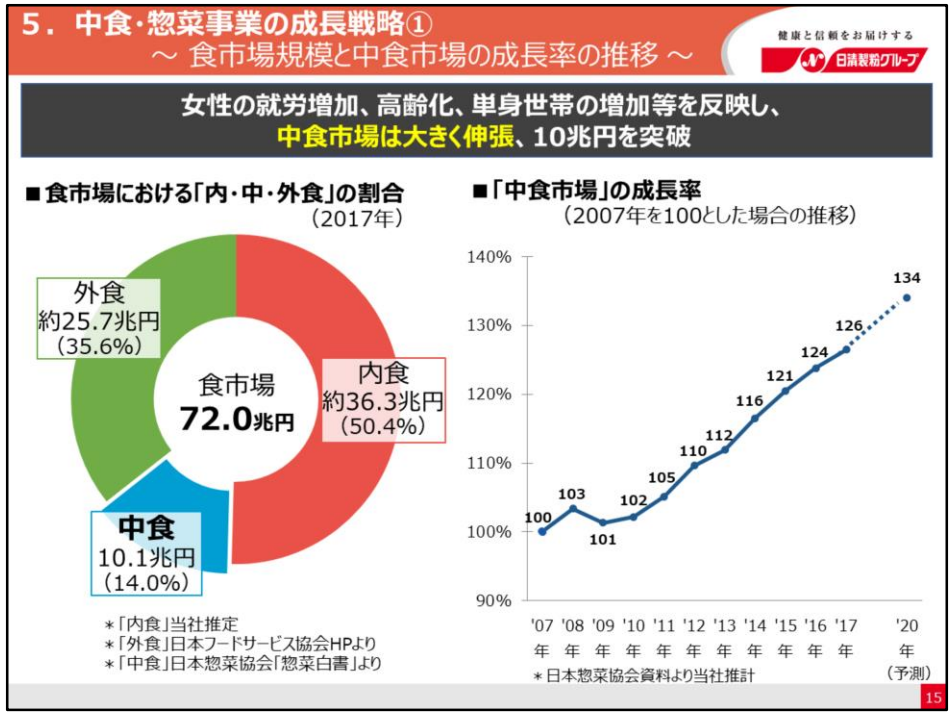
今回のアライド・ピナクル社買収によりまして、当社グループの小麦粉生産能力は１日当たり２０，２６０トンで、当社推定ですが、世界６位となり、海外生産能力は１日当たり１２，１６０トンで国内の１．５倍の規模にまで拡大しました。また、事業拠点は日本・北米・オセアニア等に広がり、当社グループ全体の生産能力に対する構成比は日本４０％、米国３６％、オセアニア２１％、東南アジア３％とグローバルに展開しております。



次に海外食品事業の成長戦略の進捗状況についてですが、将来の成長ドライバーであるインドのイースト工場、及び、ベトナムのプレミックス工場の建設は順調に進捗しております。現在、稼働に先立ち、従業員のトレーニング、稼働後の販路の開拓を進めているところです。



海外事業の拡大は、こちらの図でも示している通り、順調に進捗しております。
今後もグループ総合力を発揮して小麦粉関連素材事業のグローバル連携を強化してまいります。



中食・惣菜事業の成長戦略についてですが、ご覧の通り、女性の就労増加、高齢化、単身世帯の増加等を背景に中食市場は大きく伸長し、市場規模は１０兆円を突破、これからも成長が見込める事業と認識しております。



このような中、当社グループではトオカツフーズ㈱を子会社化し、惣菜商品フルラインアップ体制を構築しました。この結果、左中程にあります通り、同社を含めた当社グループの中食・惣菜事業は売上高約１，３００億円、
営業利益はのれん等償却前で３０億円の規模となってきました。

当社グループでは惣菜商品フルラインアップ体制を基盤にグループ総合力で製品開発や生産工程の自動化、品質管理等に注力し、また、グループの幅広い事業領域を生かして、以前から申し上げている通り「高度に事業化されたビジネスモデルへの転換」を図り、総合中食・惣菜メーカーのポジションを確立してまいります。



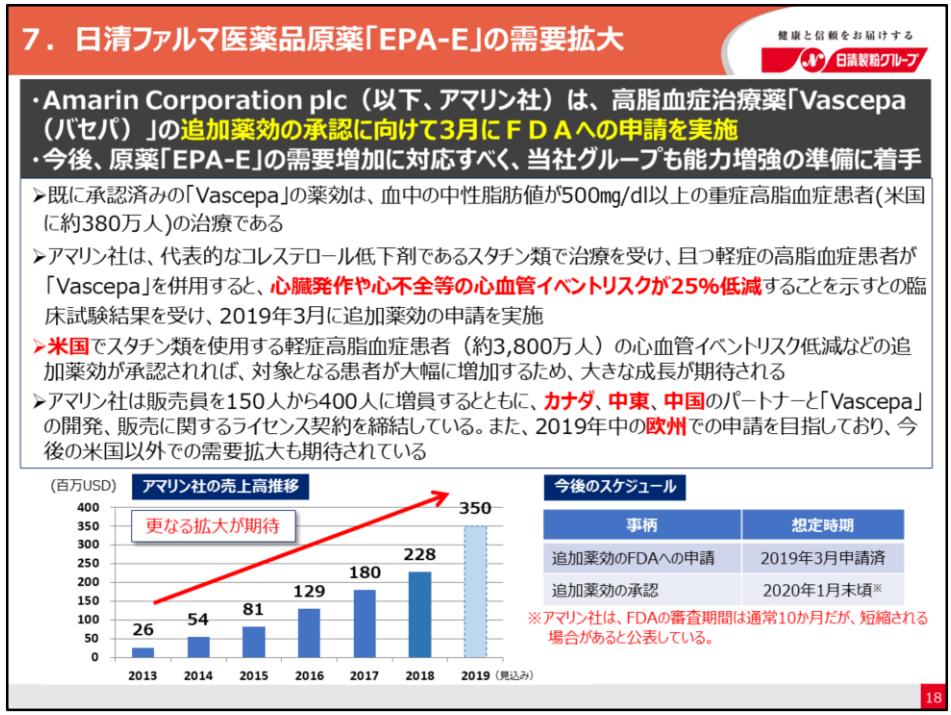
次に加工食品の差別化戦略についてです。

まずは、高付加価値製品の開発についてですが、現在、市場環境の変化を捉え「簡単・便利」「本格」「健康」をキーワードに高付加価値製品の開発を推進しているところです。

「簡単・便利」のカテゴリーでは、ボトルシリーズが発売以来２桁伸長。また、早ゆでスパゲティについても引き続き２桁近い伸長を続けております。

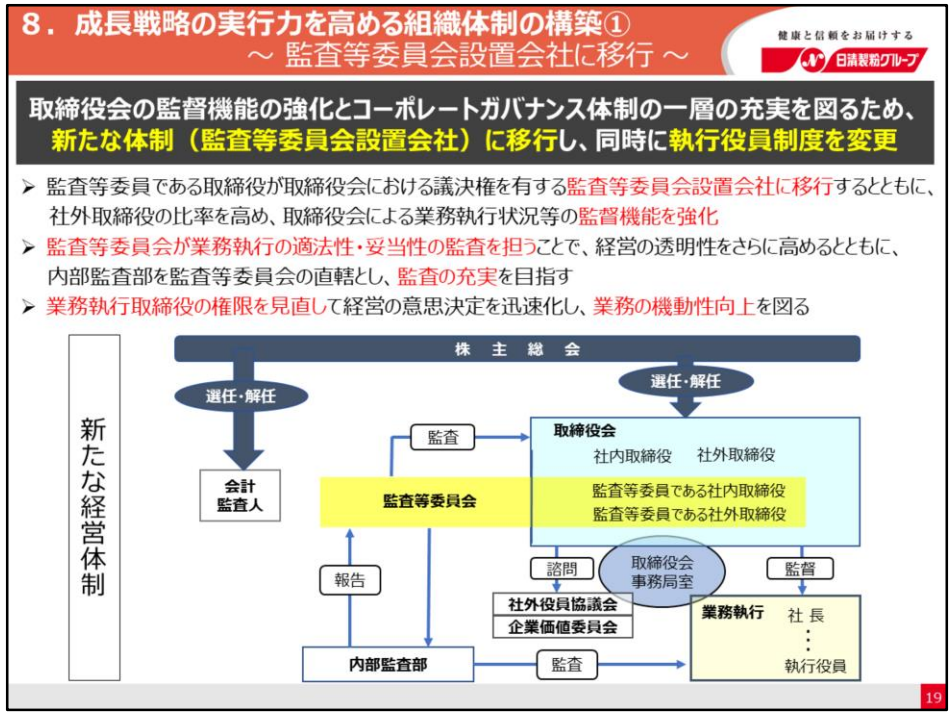
「本格」のカテゴリーでは、イベントやデジタル施策の効果もあり、「青の洞窟」はお陰様で伸長を続けております。

最後に「健康」カテゴリーですが、「低糖質・穀物繊維」「野菜・リコピン」といった切り口で商品アイテム数を拡充しています。



事業競争力強化の最後の施策になりますが、「ＥＰＡ－Ｅ」の需要拡大についてご説明します。

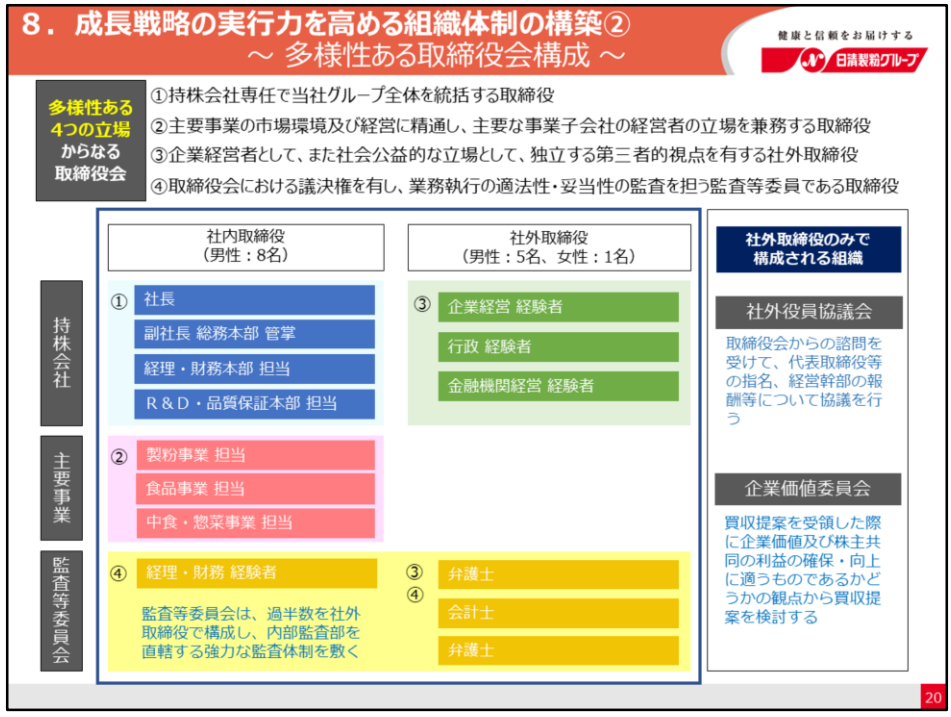
当社グループの医薬品原薬「ＥＰＡ－Ｅ」の供給先であります米国のアマリン社では、同社の高脂血症治療薬「Vascepa（バセパ）」の追加薬効の承認に向けて、この３月に米国のＦＤＡに申請をいたしました。アマリン社では、２０１９年度に更なる売上げの拡大を見込んでおり、当社グループとしても需要増加に対応すべく製造能力増強の準備に着手しているところです。



長期ビジョンに掲げた「成長戦略の実行力を高める組織体制の構築」の一つとして、監査等委員会設置会社への移行を予定しておりますので、ご説明します。

移行の目的ですが、こちらにあります通り、①監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有する監査等委員会設置会社に移行するとともに社外取締役の比率を高め、取締役会による業務執行状況等の監督機能を強化する、②監査等委員会が業務執行の適法性・妥当性の監査を担うことで、経営の透明性を高めるとともに内部監査部を監査等委員会の直轄とし、監査の充実を目指す、③業務執行取締役の権限を見直して経営の意思決定を迅速化し、業務の機動性向上を図る、というものです。

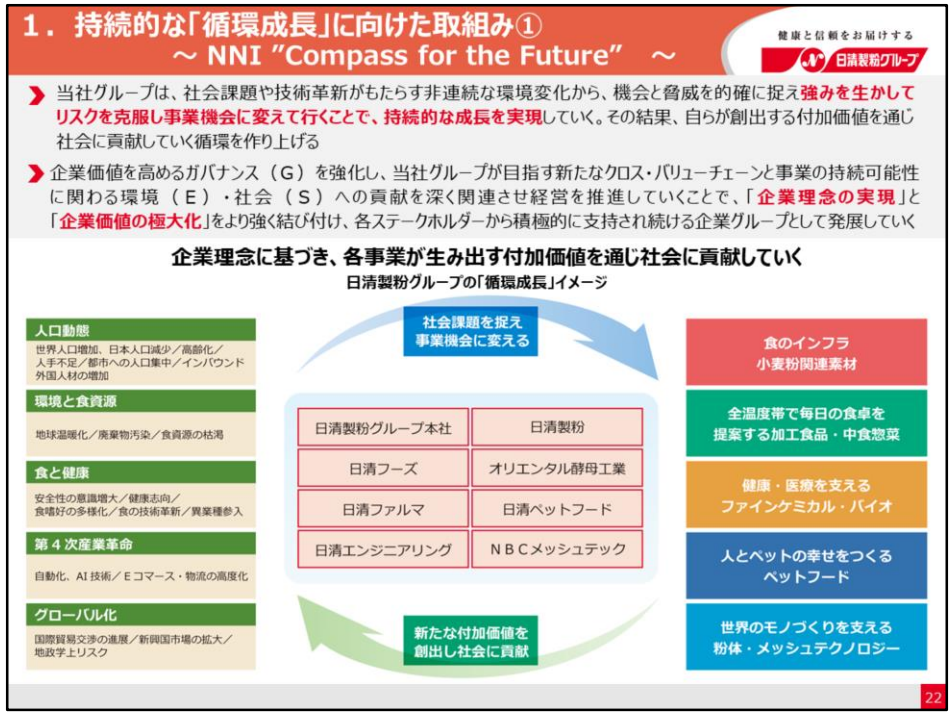
現在、当社グループでは大きくモデルチェンジを図り、海外事業や中食・惣菜事業の比率が高まってきている中で、監査の充実をこれまで以上に図っていくことが極めて重要であることも踏まえ、今回の移行を予定しているところです。



また、今回の移行に伴い、取締役会は４つの立場からなる取締役で構成され、社外取締役の比率も４０％超、また、女性取締役も加わり、多様性のある構成としております。当社グループではこの体制の下、実効性のある取締役会の運営と監査の充実も図り、成長戦略のさらなる加速を図ってまいります。

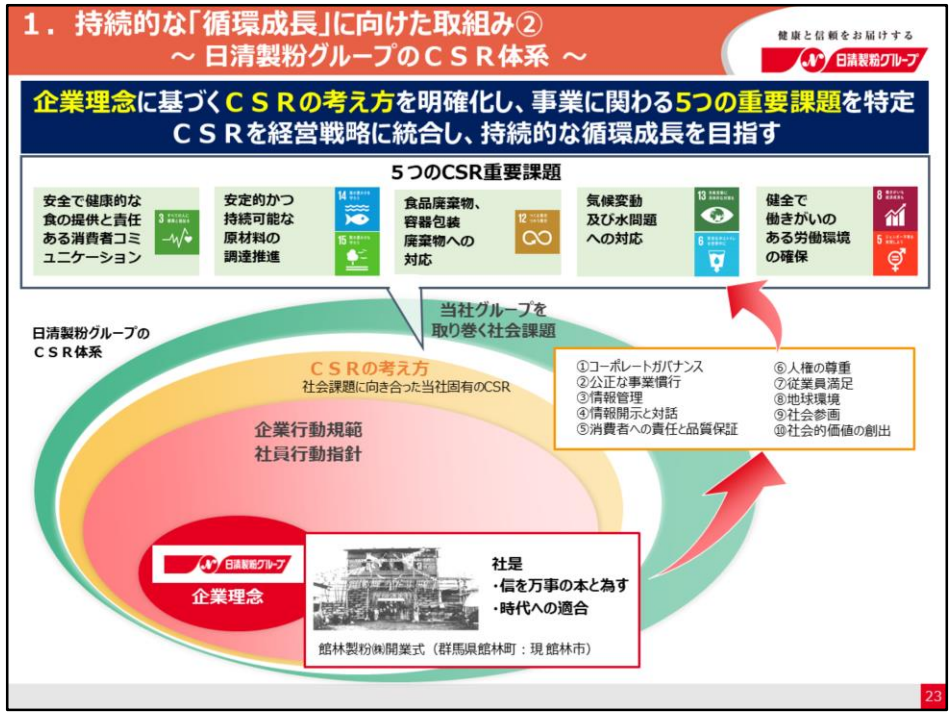
健康と信頼をお届けする
日清製粉グループ

Ⅲ．持続的な「循環成長」に向けた取組み



「持続的な『循環成長』に向けた取組み」について簡単にご説明します。

当社グループでは、「長期ビジョン」の中で「企業理念に基づき、各事業が生み出す付加価値を通じ社会に貢献していく」としてこちらのページに記載している考え方を掲げました。



そして、企業理念に基づくＣＳＲの考え方１０点を明確化し、事業に関わる「５つのＣＳＲ重要課題」を特定しました。この重要課題に対する具体的な戦略や行動を明確にして、それに対して「現在行っていること」「これから行わなければならないこと」などを現在社内で議論・検討を進めているところです。今後機会を見つけてご説明していきたいと思います。



最後に国際貿易交渉の進展についてご説明します。

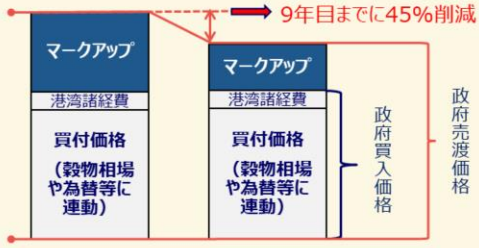
1．国際貿易交渉①
～日EU･EPA、TPP11の合意内容～

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

小麦の主な合意内容

■現行の国家貿易制度を維持し、マークアップ（政府が徴収している差益）を9年目までに45%削減。一部、SBS方式による国別枠、EU枠を設定。

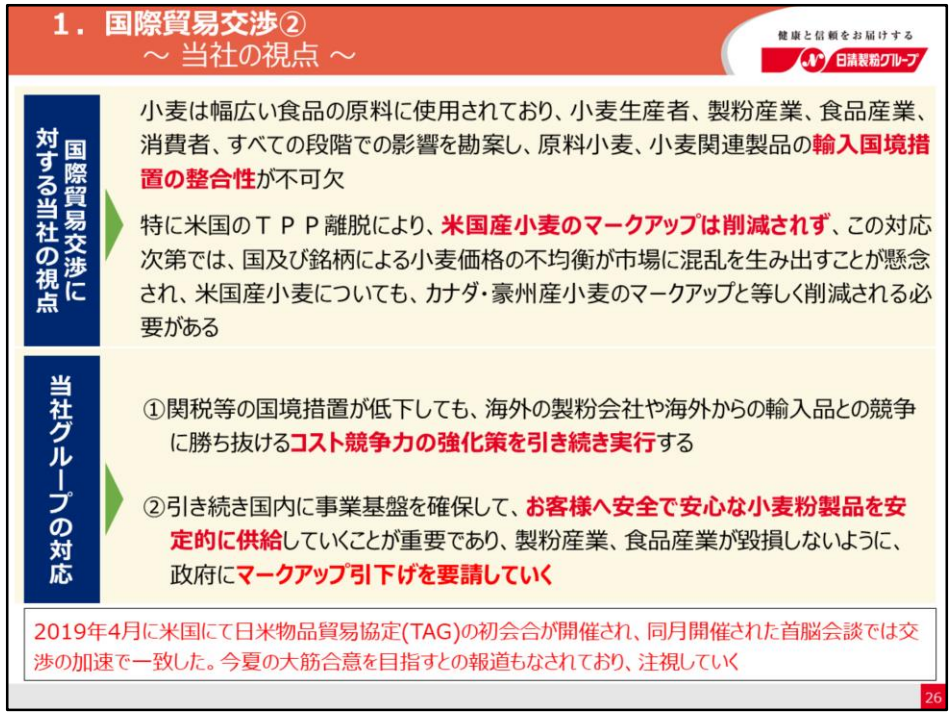
<輸入小麦の政府売渡価格のイメージ>



小麦製品の主な合意内容

品目	税率			枠数量	
				日EU･EPA	TPP11
	現行	日EU･EPA	TPP11合意	（発効時）→（6年目）	（発効時）→（6年目）
いった小麦、小麦粉等（国家貿易品目）	90円/kg（小麦粉の場合）	枠内即時無税＋ﾏｰｸｱｯﾌﾟ（枠外税率は維持）	枠内即時無税＋ﾏｰｸｱｯﾌﾟ（枠外税率は維持）	3.8千ﾄﾝ → 4.4千ﾄﾝ	12.5千ﾄﾝ → 17.5千ﾄﾝ
小麦粉調製品	16%～28%	枠内即時無税（枠外税率は維持）	枠内即時無税（枠外税率は維持）	12.4千ﾄﾝ → 17.2千ﾄﾝ	21.8千ﾄﾝ → 30.5千ﾄﾝ
マカロニ・スパゲティ	30円/kg	11年目までに関税撤廃	9年目までに関税60%削減	-	-
ビスケット	13%～20.4%	6～11年目までに関税撤廃	6年目に関税撤廃	-	-

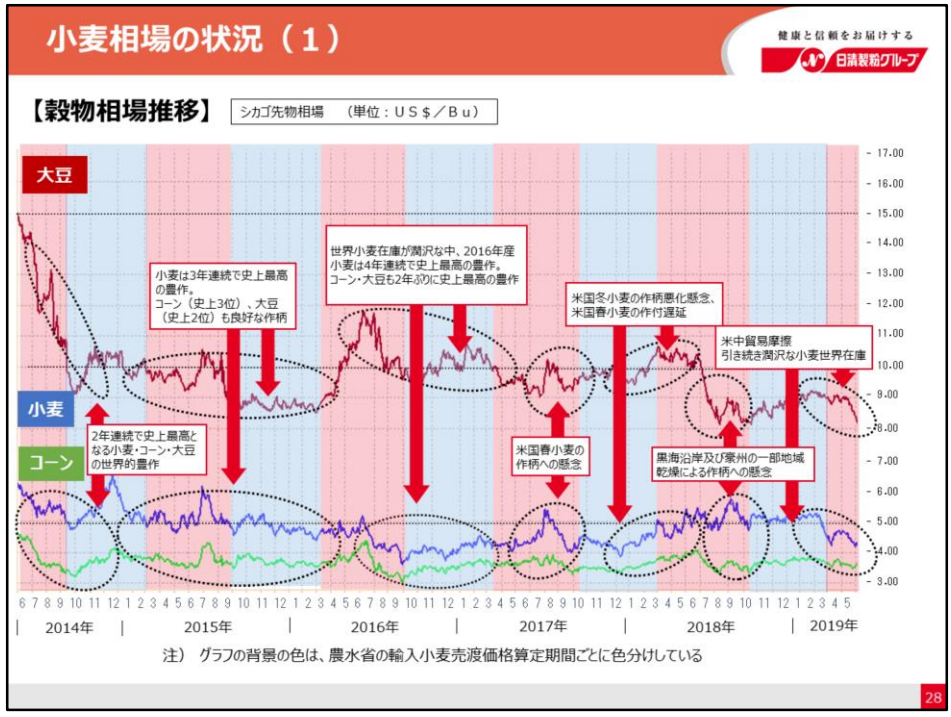
25



こちらにある通り、当社グループの視点や対応はこれまでと変更ございません。
この中で特に当社グループとして現在注視している点は、ページ下段にある通り米国との日米物品貿易協定（ＴＡＧ）交渉の行方であり、また、米国産小麦に対するマークアップのカナダ・豪州産小麦並みの引き下げという点です。

健康と信頼をお届けする
日清製粉グループ

（参考）小麦相場の状況



小麦相場の状況を参考として添付させていただきましたので、ご覧いただければと思います。

小麦相場の状況（２）

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

【2019年4月期　麦価改定】（改定額算定期間：2018年9月第２週～2019年3月第１週）

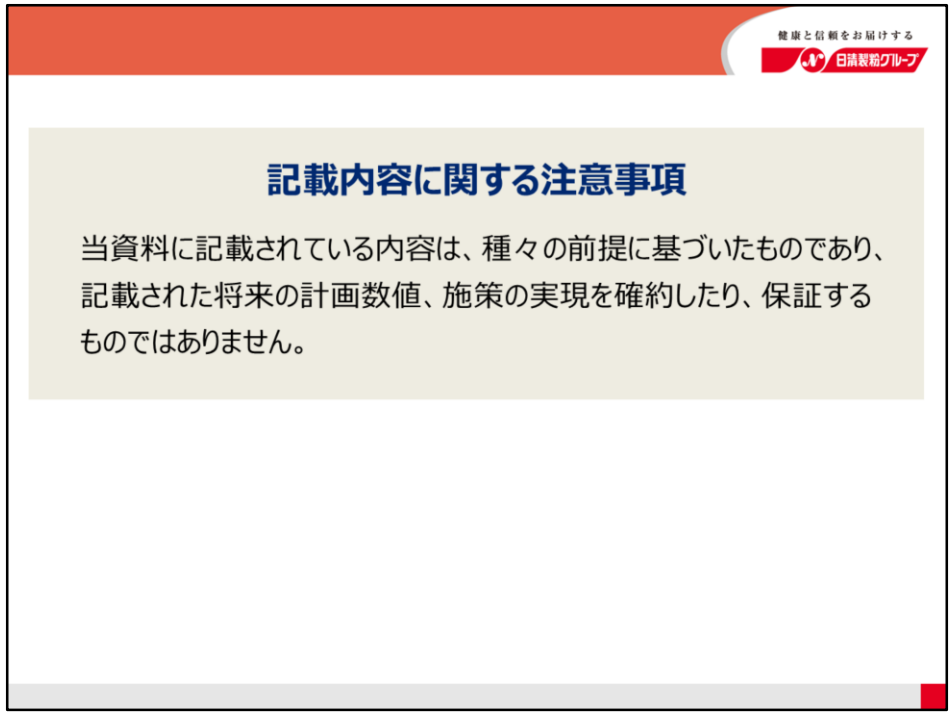
- 小麦相場（シカゴ）は、EUや豪州等における乾燥天候による減収見込みがある一方、ロシアの生産見通しの上方修正等により大きな変動はなかったが、燃料油価格の影響による海上運賃の下落により、小麦の輸入価格は下がった。

2019年　4月 1日 ～ 輸入小麦政府売渡価格　５銘柄平均1.7%値下げ

2019年　7月10日 ～ 日清製粉㈱業務用小麦粉を値下げ

【今後の小麦相場の変動要因】

上昇要因	下落要因
・中国における穀物需要の米国産回帰（米中貿易協議の動向次第） ・米国における2019年産春小麦の作付遅延に伴う、作付面積減少懸念	・生産量、在庫共に前年から減少するものの、引き続き潤沢な世界小麦在庫見通し ・米国における2019年産冬小麦の順調な生育に伴う良好な作柄見通し



ご説明は以上となります。今後も経営戦略の成果を着実に出しながら、将来の成長に向けた舵取りをしていきたいと思っていますので、どうぞ宜しくお願いします。

ご清聴ありがとうございました。